

～ 第2章 ～

平成25年（2013年）福島県産業連関表  
からみた県経済の構造



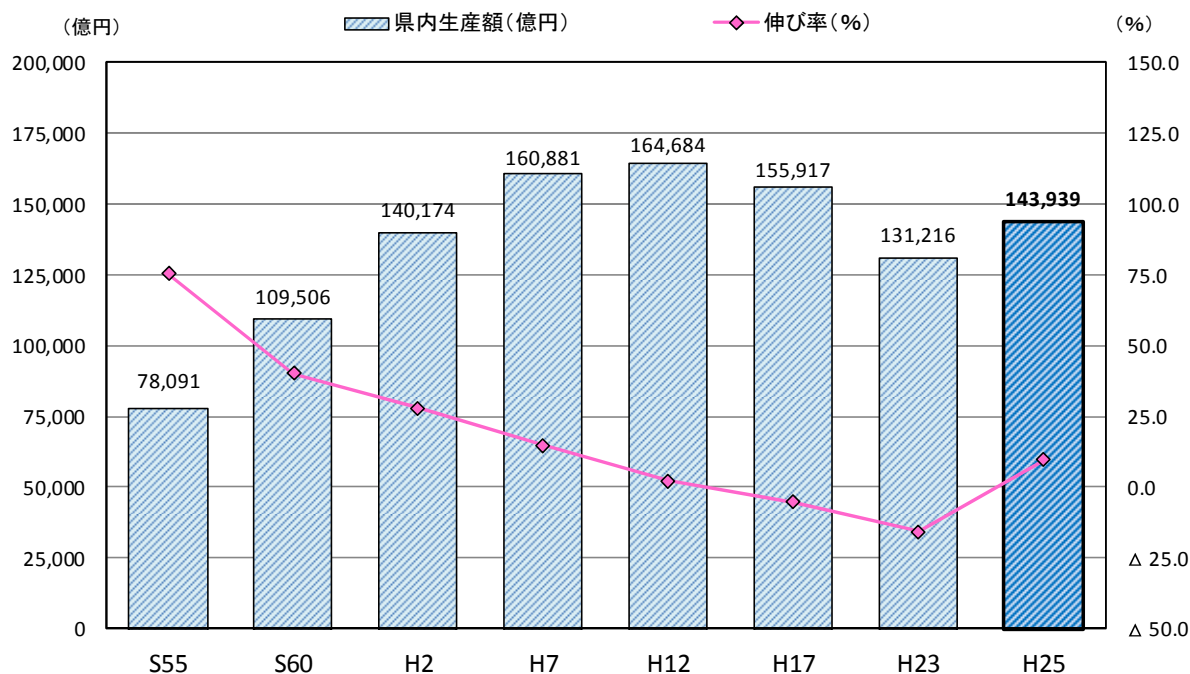
# 1 県内生産額

## (1) 県内生産額の推移

平成25年の県内生産額は、14兆3,939億円であり、平成23年に比べて9.7%の増加となった。これを平成23年から平成25年までの2年間の年平均伸び率で見ると4.7%の増加となる。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和55年以降徐々に低下（成長が鈍化）しており、平成12年から平成17年にかけてマイナスに転じた。平成17年から平成23年にかけては、リーマンショック後の景気後退や大震災が影響して引き続きマイナスとなり、減少幅も拡大した。平成23年から平成25年にかけては復興需要により再びプラスに転じている。

【図表1：県内生産額の推移】



	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成25年
県内生産額（億円）	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216	143,939
伸び率（%）	75.5	40.2	28.0	14.8	2.4	△ 5.3	△ 15.8	9.7
年平均伸び率（%）	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△ 1.1	△ 2.8	4.7

### 【用語の解説】

県内生産額：県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

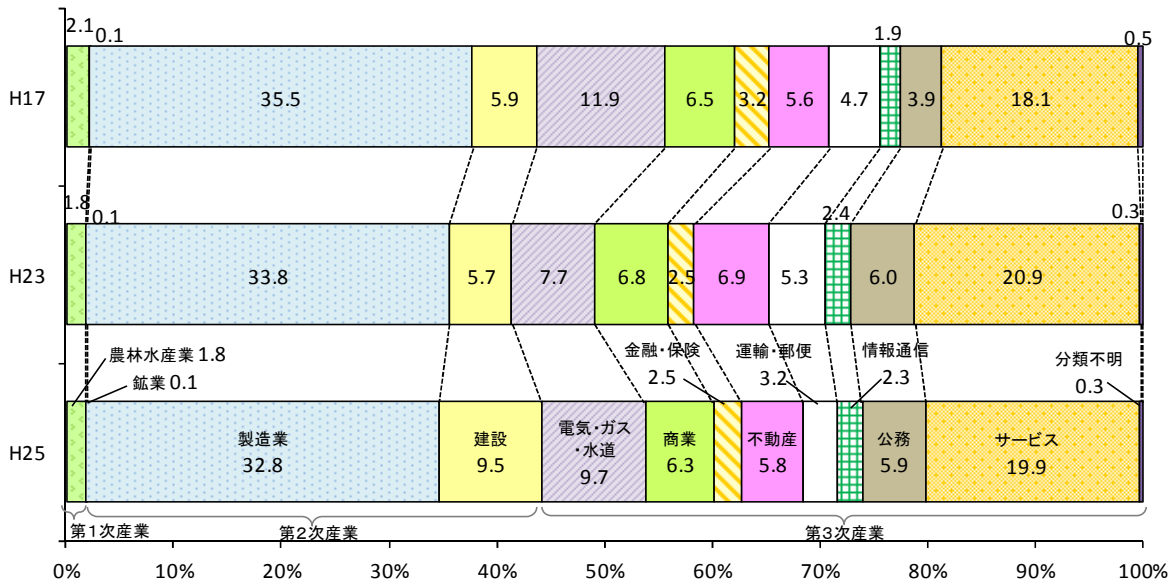
なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これらの生産活動の内容ごとにデータを分類し、作成している。

(2) 産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度（13部門）

県内生産額の産業別構成比を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が32.8%と最も高く、次いで「サービス」（19.9%）、「電気・ガス・水道」（9.7%）の順となった。このうち、「建設」と「電気・ガス・水道」は、平成23年から平成25年にかけて生産額が大きく増加したため、構成比も大きくなった。一方、「製造業」、「公務」、「サービス」については、生産額は増加したものの、「建設」や「電気・ガス・水道」と比べて緩やかであったため、相対的に構成比はやや減少した。

第1次、第2次、第3次産業別にみると、最も割合の高いのは第3次産業で55.9%、次いで第2次産業（42.4%）、第1次産業（1.8%）の順となった。いずれも生産額は増加しているが、特に「建設」の生産額増加が大きかった第2次産業で構成比が増加した。

【図表2：産業別構成比（13部門）】



【図表3：産業別の県内生産額、構成比、伸び率及び寄与度（13部門）】

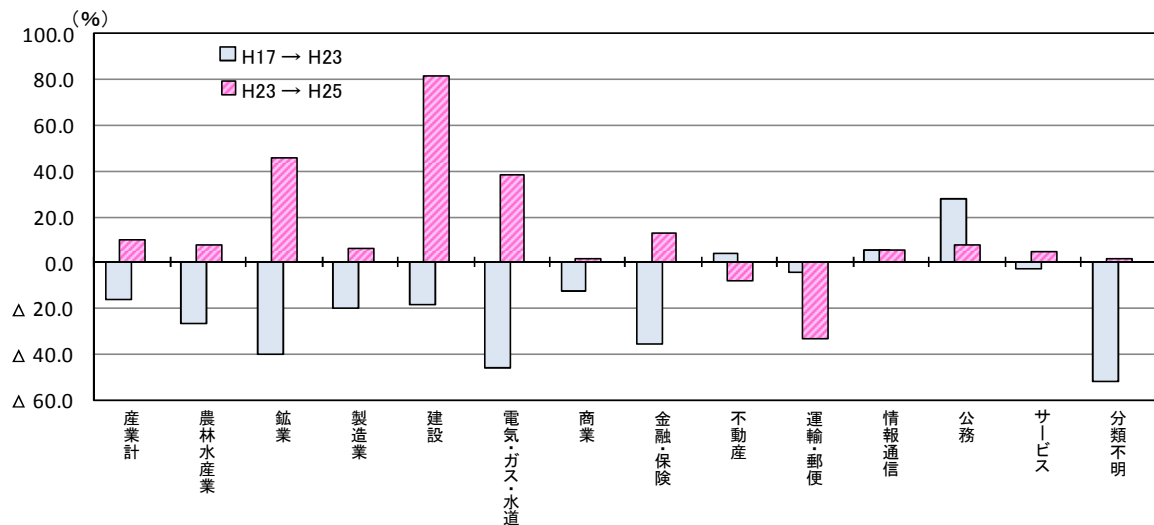
産 業	県内生産額（百万円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25	
計	15,591,698	13,121,599	14,393,858	100.0	100.0	100.0	△ 15.8	9.7	9.70
01 農 林 水 産 業	322,320	235,944	254,572	2.1	1.8	1.8	△ 26.8	7.9	0.14
02 鉱 業	20,709	12,403	18,090	0.1	0.1	0.1	△ 40.1	45.9	0.04
03 製 造 業	5,534,982	4,430,689	4,715,026	35.5	33.8	32.8	△ 20.0	6.4	2.17
04 建 設	923,010	750,717	1,363,379	5.9	5.7	9.5	△ 18.7	81.6	4.67
05 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	1,859,498	1,009,255	1,395,848	11.9	7.7	9.7	△ 45.7	38.3	2.95
06 商 業	1,019,024	891,771	910,028	6.5	6.8	6.3	△ 12.5	2.0	0.14
07 金 融 ・ 保 険	502,458	324,128	366,674	3.2	2.5	2.5	△ 35.5	13.1	0.32
08 不 動 産	867,184	899,663	829,948	5.6	6.9	5.8	3.7	△ 7.7	△ 0.53
09 運 輸 ・ 郵 便	725,270	691,982	461,724	4.7	5.3	3.2	△ 4.6	△ 33.3	△ 1.75
10 情 報 通 信	293,463	309,037	326,010	1.9	2.4	2.3	5.3	5.5	0.13
11 公 務	612,885	783,517	844,917	3.9	6.0	5.9	27.8	7.8	0.47
12 サ ー ビ ス	2,825,529	2,741,249	2,865,701	18.1	20.9	19.9	△ 3.0	4.5	0.95
13 分 類 不 明	85,366	41,244	41,941	0.5	0.3	0.3	△ 51.7	1.7	0.01
（再掲）第1次産業	322,320	235,944	254,572	2.1	1.8	1.8	△ 26.8	7.9	0.14
第2次産業	6,478,701	5,193,809	6,096,495	41.6	39.6	42.4	△ 19.8	17.4	6.88
第3次産業	8,790,677	7,691,846	8,042,791	56.4	58.6	55.9	△ 12.5	4.6	2.67

(注) 1 13部門分類による。  
 2 本表において、第1次産業は「01 農林水産業」、第2次産業は「02 鉱業」～「04 建設」、第3次産業はそれ以外の分類を指す。  
 3 平成25年（延長表）は自家輸送を推計から除外している。

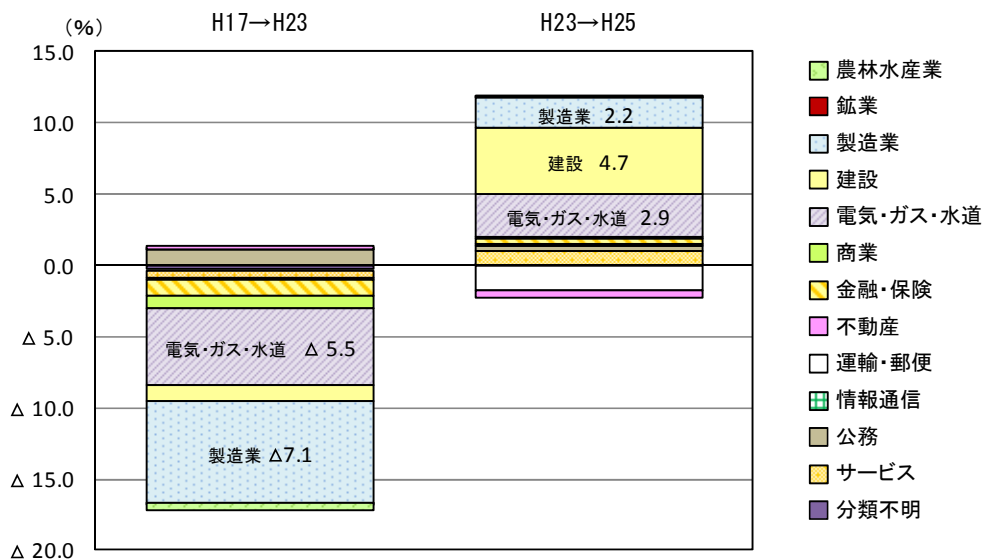
産業別の伸び率では、「建設」が81.6%、次いで「鉱業」が45.9%と、いずれも大幅な増となっており、復興関連工事の影響とみられる。「電気・ガス・水道」も、火力発電の生産が大きく増加したことにより、38.3%の増となった。「運輸・郵便」は33.3%の減となっているが、自家輸送部門が今回（延長表）の推計から除外されていることの影響が大きい。

産業別の寄与度をみると、「建設」、「電気・ガス・水道」、「製造業」の3部門がプラス側の大部分を占める結果となっており、生産額全体の増加に大きく寄与している。

【図表 4：産業別伸び率（13部門）】



【図表 5：産業別寄与度（13部門）】



【用語の解説】

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%ポイント押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計は伸び率の合計と等しくなる。寄与度をみることで、どの部門が全体の増減に大きく影響したかが分かる。

$$\text{寄与度} = (\text{H25生産額} - \text{H23生産額}) \div \text{H23生産額計} \times 100$$

### (3) 産業別の県内生産額、伸び率及び寄与度 (39 部門)

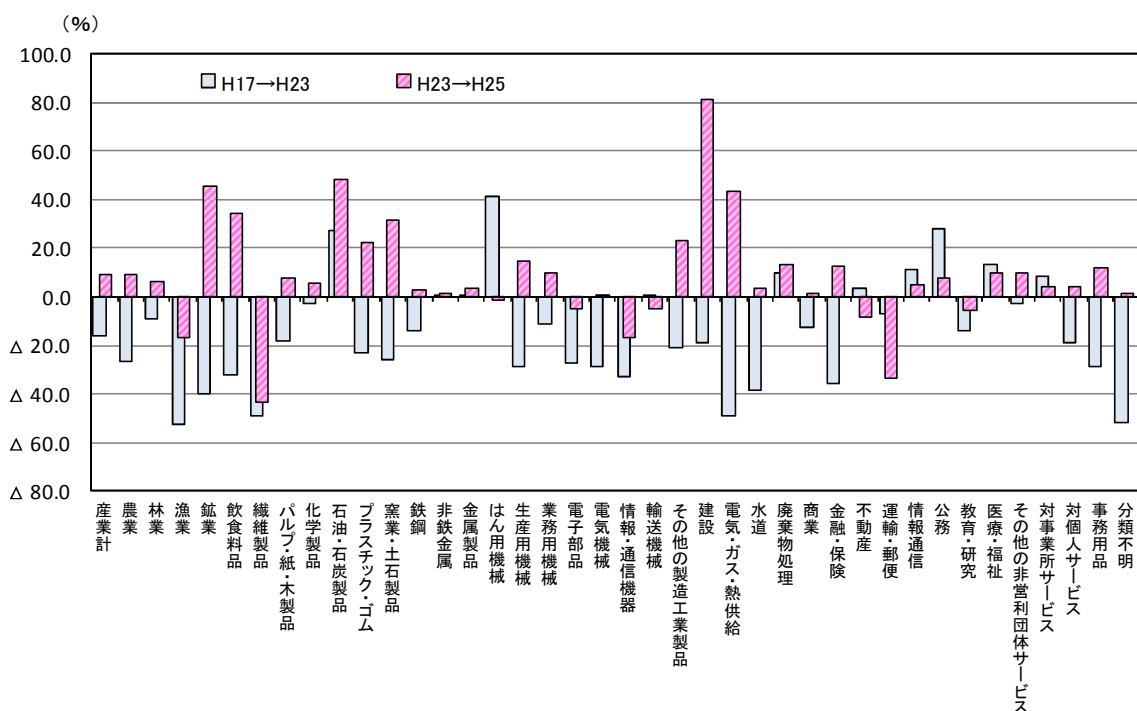
県内生産額の産業別伸び率を 39 部門表でみると、増加しているのは 39 部門中 30 部門で、39 部門中 28 部門が減少した前回とは対照的に、多くの部門が増加に転じた。

特に増加の大きかった部門は、「建設」(対 23 年比 81.6%増)、「石油・石炭製品」(同 48.6%増)、「鉱業」(同 45.9%増)、「電気・ガス・熱供給」(同 43.6%増)、「飲食料品」(同 34.9%増)で、このうち、「石油・石炭製品」については前回は前回は引き続き増加となった。

一方、減少しているのは 39 部門中 9 部門で、このうち減少の大きかった部門は、自家輸送が推計から除外された「運輸・郵便」を除いては、「繊維製品」(対 23 年比 42.9%減)、「漁業」(同 16.7%減)、「情報・通信機器」(同 16.1%減)などであった。

産業全体の伸び率は対 23 年比 9.7%増であったが、これについての寄与度を 39 部門表でみると、「建設」、「電気・ガス・熱供給」、「飲食料品」がプラス側に大きく寄与した。なお、これらの部門はいずれも、前回 (H17→H23) の寄与度ではマイナス側に大きく寄与した部門となっており、前回に引き続き産業全体の増減に影響を与えた。

【図表 6：産業別伸び率 (39 部門)】



【図表 7：産業別の県内生産額、伸び率及び寄与度（39 部門）】

産 業 計	県内生産額(百万円)			伸び率(%)		寄与度
	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25	23→25
	15,591,698	13,121,599	14,393,858	△ 15.8	9.7	9.70
01 農 業	276,874	203,486	222,216	△ 26.5	9.2	0.14
02 林 業	25,108	22,849	24,353	△ 9.0	6.6	0.01
03 漁 業	20,338	9,609	8,003	△ 52.8	△ 16.7	△ 0.01
04 鉱 業	20,709	12,403	18,090	△ 40.1	45.9	0.04
05 飲 食 料 品	814,465	550,435	742,410	△ 32.4	34.9	1.46
06 織 維 製 品	89,340	45,836	26,155	△ 48.7	△ 42.9	△ 0.15
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	277,593	227,905	246,846	△ 17.9	8.3	0.14
08 化 学 製 品	402,750	390,881	414,952	△ 2.9	6.2	0.18
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,194	9,157	13,606	27.3	48.6	0.03
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	385,853	296,523	363,129	△ 23.2	22.5	0.51
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	188,755	139,921	184,843	△ 25.9	32.1	0.34
12 鉄 鋼	89,648	76,815	79,171	△ 14.3	3.1	0.02
13 非 鉄 金 属	262,479	264,478	268,781	0.8	1.6	0.03
14 金 属 製 品	230,424	232,178	240,929	0.8	3.8	0.07
15 は ん 用 機 械	95,837	135,283	133,571	41.2	△ 1.3	△ 0.01
16 生 産 用 機 械	183,685	130,541	149,694	△ 28.9	14.7	0.15
17 業 務 用 機 械	229,731	203,529	224,335	△ 11.4	10.2	0.16
18 電 子 部 品	512,820	372,245	354,287	△ 27.4	△ 4.8	△ 0.14
19 電 気 機 械	367,965	262,438	262,619	△ 28.7	0.1	0.00
20 情 報 ・ 通 信 機 器	836,589	563,402	472,426	△ 32.7	△ 16.1	△ 0.69
21 輸 送 機 械	405,692	409,766	391,974	1.0	△ 4.3	△ 0.14
22 その他の製造工業製品	127,055	100,081	123,717	△ 21.2	23.6	0.18
23 建 設	923,010	750,717	1,363,379	△ 18.7	81.6	4.67
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,668,867	853,938	1,225,913	△ 48.8	43.6	2.83
25 水 道	110,830	67,880	70,639	△ 38.8	4.1	0.02
26 廃 棄 物 処 理	79,801	87,437	99,296	9.6	13.6	0.09
27 商 業	1,019,024	891,771	910,028	△ 12.5	2.0	0.14
28 金 融 ・ 保 険	502,458	324,128	366,674	△ 35.5	13.1	0.32
29 不 動 産	867,184	899,663	829,948	3.7	△ 7.7	△ 0.53
30 運 輸 ・ 郵 便	741,404	691,982	461,724	△ 6.7	△ 33.3	△ 1.75
31 情 報 通 信	277,329	309,037	326,010	11.4	5.5	0.13
32 公 務	612,885	783,517	844,917	27.8	7.8	0.47
33 教 育 ・ 研 究	652,496	560,154	528,849	△ 14.2	△ 5.6	△ 0.24
34 医 療 ・ 福 祉	790,461	893,643	986,240	13.1	10.4	0.71
35 その他の非営利団体サービス	72,041	70,117	76,968	△ 2.7	9.8	0.05
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	559,874	608,717	638,202	8.7	4.8	0.22
37 対 個 人 サ ー ビ ス	750,657	608,618	635,442	△ 18.9	4.4	0.20
38 事 務 用 品	27,107	19,275	21,581	△ 28.9	12.0	0.02
39 分 類 不 明	85,366	41,244	41,941	△ 51.7	1.7	0.01

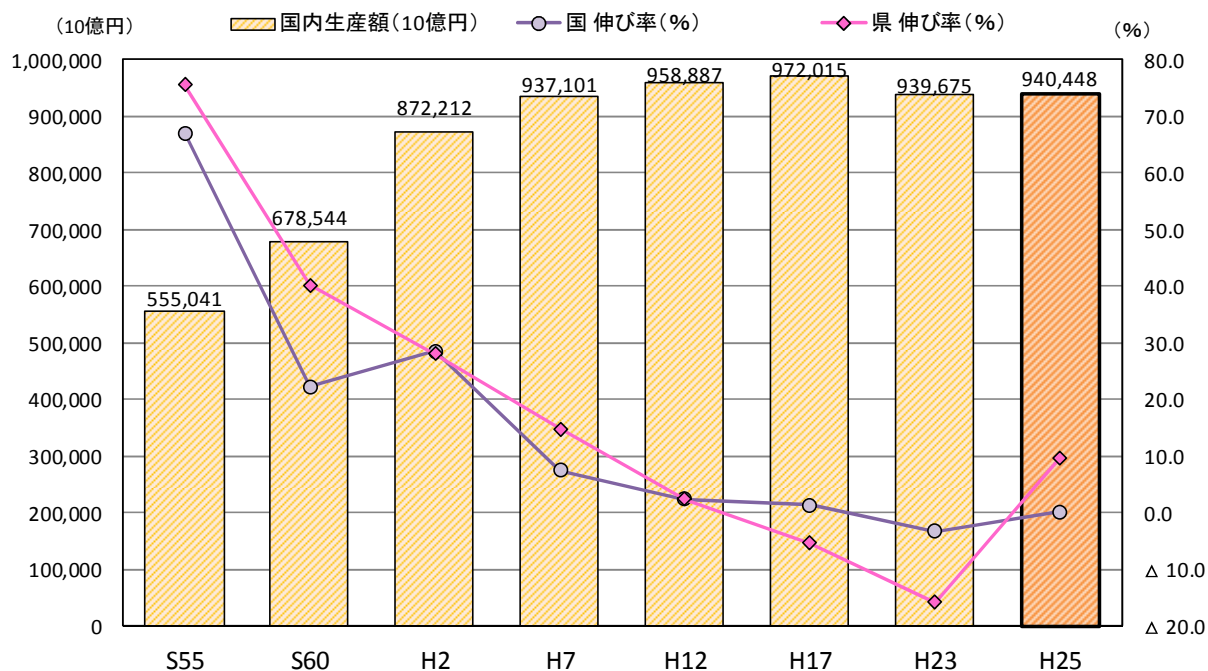
(注) 39部門分類による。

ただし、平成23年表において部門分類の一部が統合、分割、再編されており、それに伴って統合大分類は36部門から39部門となった。本表の平成17年の数値は、平成23年以降の部門分類に組み直した上で再計算した数値であるため、既に公表されている値と一致しない場合がある。

(※参考) 国内生産額との比較

県内生産額の推移を、全国表の国内生産額の推移と比べてみると、県、全国ともに、昭和55年以降に伸びが徐々に鈍化している点については共通している。しかし、平成12年以降は、全国は概ね横ばいであるのに対して県は減少が続き、特に平成23年の大幅減、平成25年の大幅増と、大震災の影響により全国の推移との差が明確になっている。

【図表8：国内生産額の推移と伸び率の比較】



全国	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成25年
国内生産額 (10億円)	555,041	678,544	872,212	937,101	958,887	972,015	939,675	940,448
伸び率 (%)	67.1	22.3	28.5	7.4	2.3	1.4	△ 3.3	0.1
年平均伸び率 (%)	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	△ 0.6	0.0

福島県	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成25年
県内生産額 (億円)	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917	131,216	143,939
伸び率 (%)	75.5	40.2	28.0	14.8	2.4	△ 5.3	△ 15.8	9.7
年平均伸び率 (%)	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△ 1.1	△ 2.8	4.7

右の図表9は、本県の生産額構成比と全国の生産額構成比を39部門分類で比較したものである。本県の産業が全国と比べてどの部門に特化しているかを示す特化係数をみると、「情報・通信機器」(特化係数5.35)、「電気・ガス・熱供給」(同3.26)、「業務用機械」(同2.37)、「林業」(同2.09)「非鉄金属」(同2.02)などが大きく、「石油・石炭製品」(同0.04)、「鉄鋼」(同0.19)、「漁業」(同0.37)などが小さくなっている。



【図表9：県及び全国の産業別構成比と特化係数】

産 業 計	生産額(百万円)		構成比(%)		特化係数
	県	全国	県	全国	
	14,393,858	940,448,456	100.0	100.0	-
01 農 業	222,216	9,964,481	1.5	1.1	1.46
02 林 業	24,353	761,095	0.2	0.1	2.09
03 漁 業	8,003	1,426,452	0.1	0.2	0.37
04 鉱 業	18,090	839,504	0.1	0.1	1.41
05 飲 食 料 品	742,410	36,399,677	5.2	3.9	1.33
06 織 維 製 品	26,155	3,225,896	0.2	0.3	0.53
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	246,846	11,161,829	1.7	1.2	1.44
08 化 学 製 品	414,952	28,171,615	2.9	3.0	0.96
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	13,606	22,133,676	0.1	2.4	0.04
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	363,129	12,989,939	2.5	1.4	1.83
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	184,843	6,267,606	1.3	0.7	1.93
12 鉄 鋼	79,171	27,222,696	0.6	2.9	0.19
13 非 鉄 金 属	268,781	8,706,418	1.9	0.9	2.02
14 金 属 製 品	240,929	10,754,459	1.7	1.1	1.46
15 は ん 用 機 械	133,571	9,412,709	0.9	1.0	0.93
16 生 産 用 機 械	149,694	13,928,398	1.0	1.5	0.70
17 業 務 用 機 械	224,335	6,180,773	1.6	0.7	2.37
18 電 子 部 品	354,287	11,630,772	2.5	1.2	1.99
19 電 気 機 械	262,619	15,043,163	1.8	1.6	1.14
20 情 報 ・ 通 信 機 器	472,426	5,773,112	3.3	0.6	5.35
21 輸 送 機 械	391,974	50,517,767	2.7	5.4	0.51
22 その他の製造工業製品	123,717	9,626,557	0.9	1.0	0.84
23 建 設	1,363,379	62,145,097	9.5	6.6	1.43
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,225,913	24,580,270	8.5	2.6	3.26
25 水 道	70,639	4,544,488	0.5	0.5	1.02
26 廃 棄 物 処 理	99,296	3,245,907	0.7	0.3	2.00
27 商 業	910,028	91,361,574	6.3	9.7	0.65
28 金 融 ・ 保 険	366,674	35,606,585	2.5	3.8	0.67
29 不 動 産	829,948	72,857,285	5.8	7.7	0.74
30 運 輸 ・ 郵 便	461,724	40,009,012	3.2	4.3	0.75
31 情 報 通 信	326,010	45,286,613	2.3	4.8	0.47
32 公 務	844,917	28,016,527	5.9	3.0	1.97
33 教 育 ・ 研 究	528,849	32,540,289	3.7	3.5	1.06
34 医 療 ・ 福 祉	986,240	65,399,029	6.9	7.0	0.99
35 その他の非営利団体サービス	76,968	5,633,495	0.5	0.6	0.89
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	638,202	67,143,703	4.4	7.1	0.62
37 対 個 人 サ ー ビ ス	635,442	53,313,035	4.4	5.7	0.78
38 事 務 用 品	21,581	1,383,088	0.1	0.1	1.02
39 分 類 不 明	41,941	5,243,865	0.3	0.6	0.52

(注) 39部門分類による。

【用語の解説】

特化係数：本県がどの産業に特化しているかを、全国を1とした場合の係数で表したものの。

特化係数 = 県構成比 ÷ 全国構成比

平成23年から平成25年にかけての生産額の伸び率を本県と全国で比較すると、伸び率がプラスである部門の数が、本県は全国より2倍程度多くなっている。その中でも、「鉱業」、「飲食料品」、「石油・石炭製品」、「プラスチック・ゴム」、「建設」、「電気・ガス・熱供給」は全国より特に大きく増加している。一方、「漁業」、「繊維製品」、「不動産」は全国より減少が大きかった。

【図表10：県及び全国の産業別伸び率】

産 業 計	全国 生産額(百万円)		全国 伸び率 (%)	県 生産額(百万円)		県 伸び率 (%)
	平成23年	平成25年		平成23年	平成25年	
産 業 計	939,674,856	940,448,456	0.1	13,121,599	14,393,858	9.7
01 農 業	9,825,714	9,964,481	1.4	203,486	222,216	9.2
02 林 業	775,746	761,095	△ 1.9	22,849	24,353	6.6
03 漁 業	1,434,502	1,426,452	△ 0.6	9,609	8,003	△ 16.7
04 鉱 業	759,980	839,504	10.5	12,403	18,090	45.9
05 飲 食 料 品	35,540,910	36,399,677	2.4	550,435	742,410	34.9
06 繊 維 製 品	3,354,142	3,225,896	△ 3.8	45,836	26,155	△ 42.9
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	11,068,469	11,161,829	0.8	227,905	246,846	8.3
08 化 学 製 品	27,633,914	28,171,615	1.9	390,881	414,952	6.2
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	19,857,207	22,133,676	11.5	9,157	13,606	48.6
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	12,906,131	12,989,939	0.6	296,523	363,129	22.5
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	6,439,483	6,267,606	△ 2.7	139,921	184,843	32.1
12 鉄 鋼	30,487,216	27,222,696	△ 10.7	76,815	79,171	3.1
13 非 鉄 金 属	9,061,891	8,706,418	△ 3.9	264,478	268,781	1.6
14 金 属 製 品	10,131,260	10,754,459	6.2	232,178	240,929	3.8
15 は ん 用 機 械	9,424,801	9,412,709	△ 0.1	135,283	133,571	△ 1.3
16 生 産 用 機 械	14,359,122	13,928,398	△ 3.0	130,541	149,694	14.7
17 業 務 用 機 械	6,433,760	6,180,773	△ 3.9	203,529	224,335	10.2
18 電 子 部 品	13,408,381	11,630,772	△ 13.3	372,245	354,287	△ 4.8
19 電 気 機 械	15,042,653	15,043,163	0.0	262,438	262,619	0.1
20 情 報 ・ 通 信 機 器	7,902,425	5,773,112	△ 26.9	563,402	472,426	△ 16.1
21 輸 送 機 械	45,571,502	50,517,767	10.9	409,766	391,974	△ 4.3
22 その他の製造工業製品	9,956,203	9,626,557	△ 3.3	100,081	123,717	23.6
23 建 設	52,514,485	62,145,097	18.3	750,717	1,363,379	81.6
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	21,187,278	24,580,270	16.0	853,938	1,225,913	43.6
25 水 道	4,567,395	4,544,488	△ 0.5	67,880	70,639	4.1
26 廃 棄 物 処 理	3,765,124	3,245,907	△ 13.8	87,437	99,296	13.6
27 商 業	93,655,813	91,361,574	△ 2.4	891,771	910,028	2.0
28 金 融 ・ 保 険	32,093,913	35,606,585	10.9	324,128	366,674	13.1
29 不 動 産	71,187,533	72,857,285	2.3	899,663	829,948	△ 7.7
30 運 輸 ・ 郵 便	48,234,034	40,009,012	△ 17.1	691,982	461,724	△ 33.3
31 情 報 通 信	46,160,257	45,286,613	△ 1.9	309,037	326,010	5.5
32 公 務	39,405,194	28,016,527	△ 28.9	783,517	844,917	7.8
33 教 育 ・ 研 究	34,837,104	32,540,289	△ 6.6	560,154	528,849	△ 5.6
34 医 療 ・ 福 祉	60,275,091	65,399,029	8.5	893,643	986,240	10.4
35 その他の非営利団体サービス	5,165,598	5,633,495	9.1	70,117	76,968	9.8
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	66,161,192	67,143,703	1.5	608,717	638,202	4.8
37 対 個 人 サ ー ビ ス	52,754,122	53,313,035	1.1	608,618	635,442	4.4
38 事 務 用 品	1,325,036	1,383,088	4.4	19,275	21,581	12.0
39 分 類 不 明	5,010,275	5,243,865	4.7	41,244	41,941	1.7

(注) 39部門分類による。

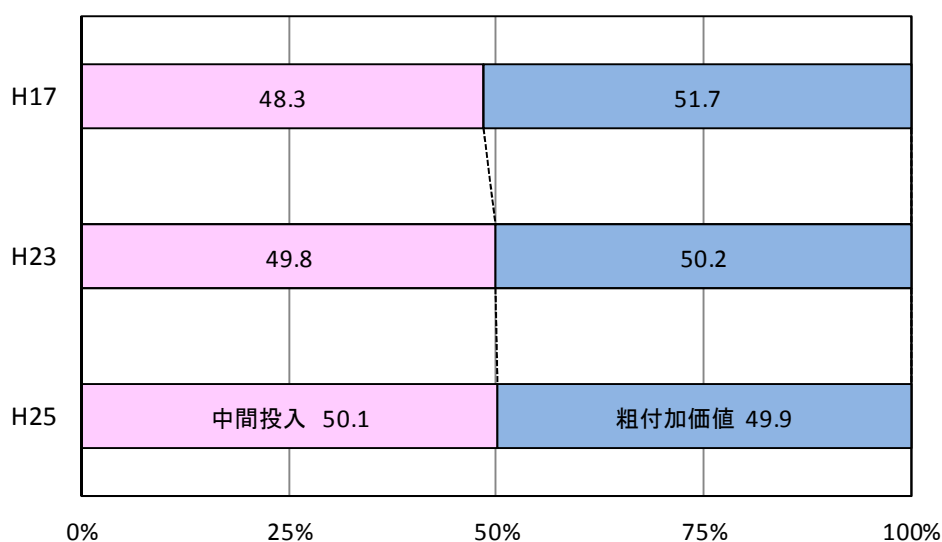
## 2 中間投入と粗付加価値

### (1) 中間投入率と粗付加価値率の推移

平成 25 年の県内生産額 14 兆 3,939 億円のうち、生産活動を行うために用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は 7 兆 2,136 億円となり、県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は 50.1%（対 23 年比 0.3 ポイント増）となった。

また、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は 7 兆 1,803 億円となり、県内生産額に占める粗付加価値の割合（粗付加価値率）は 49.9%（対 23 年比 0.3 ポイント減）となった。

【図表 11：中間投入と粗付加価値の構成】



	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25
県内生産額	155,917	131,216	143,939	100.0	100.0	100.0	△ 15.8	9.7
中間投入	75,345	65,391	72,136	48.3	49.8	50.1	△ 13.2	10.3
粗付加価値	80,572	65,825	71,803	51.7	50.2	49.9	△ 18.3	9.1

#### 【用語の解説】

中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。ただし、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 県内生産額

粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

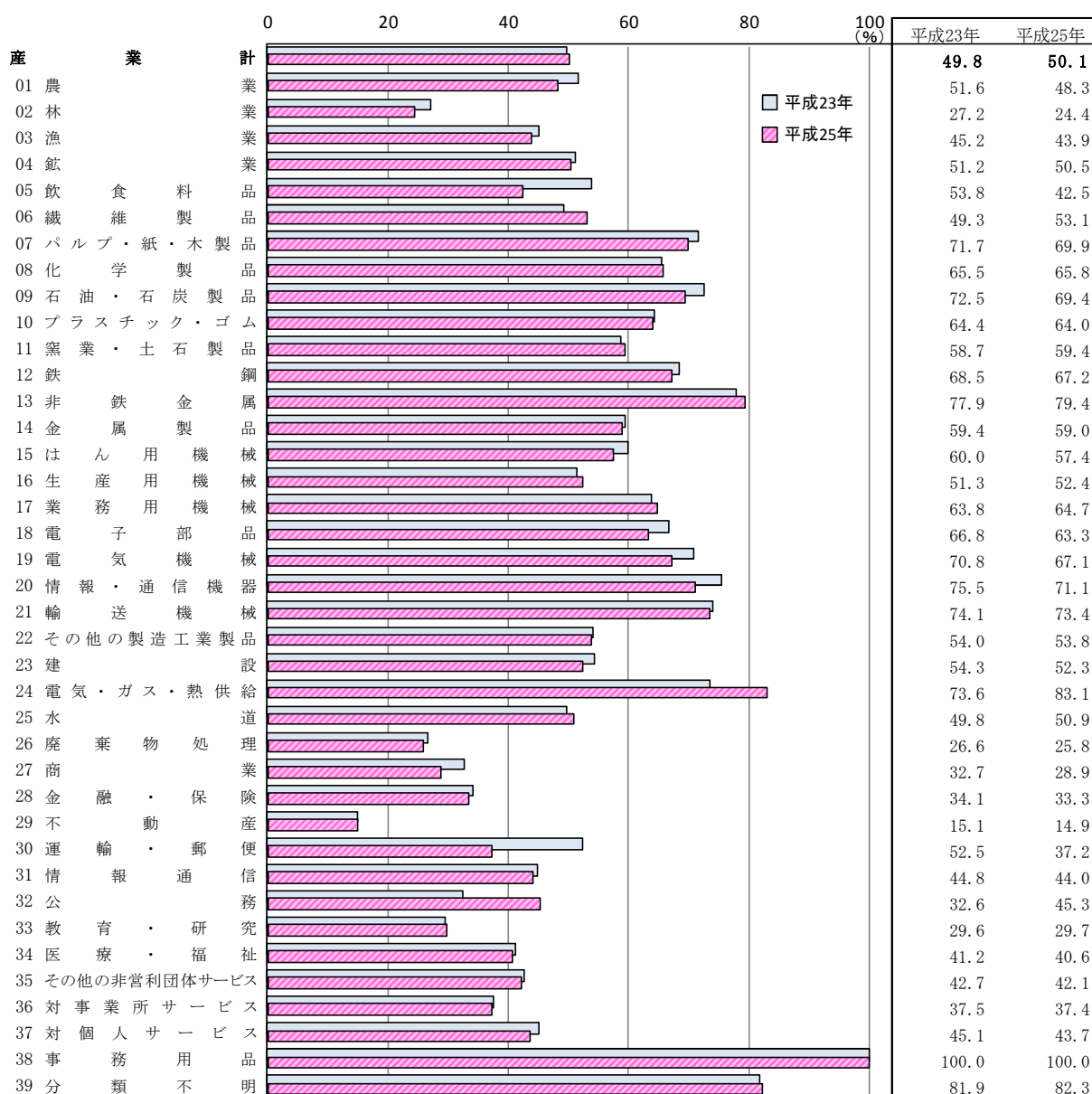
粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 県内生産額

(2) 産業別の中間投入率

平成25年の産業別の中間投入率を39部門表でみると、「電気・ガス・熱供給」(83.1%)が最も大きく、そのほか「非鉄金属」(79.4%)、「輸送機械」(73.4%)、「情報・通信機器」(71.1%)など、総じて製造業で大きい傾向がみられた。一方、「不動産」(14.9%)、「林業」(24.4%)などが小さい比率となっている。

平成23年から平成25年の中間投入率の変化をみると、「公務」(12.7ポイント増)、「電気・ガス・熱供給」(9.5ポイント増)が大きな増となった。特に「電気・ガス・熱供給」は、前回の27ポイント増に引き続いての大幅増となっており、大震災により運転停止していた火力発電所が復旧・本格稼働したことが影響している。

【図表12：産業別の中間投入率】



(注)「事務用品」は仮設部門であり、中間投入のみで構成される。

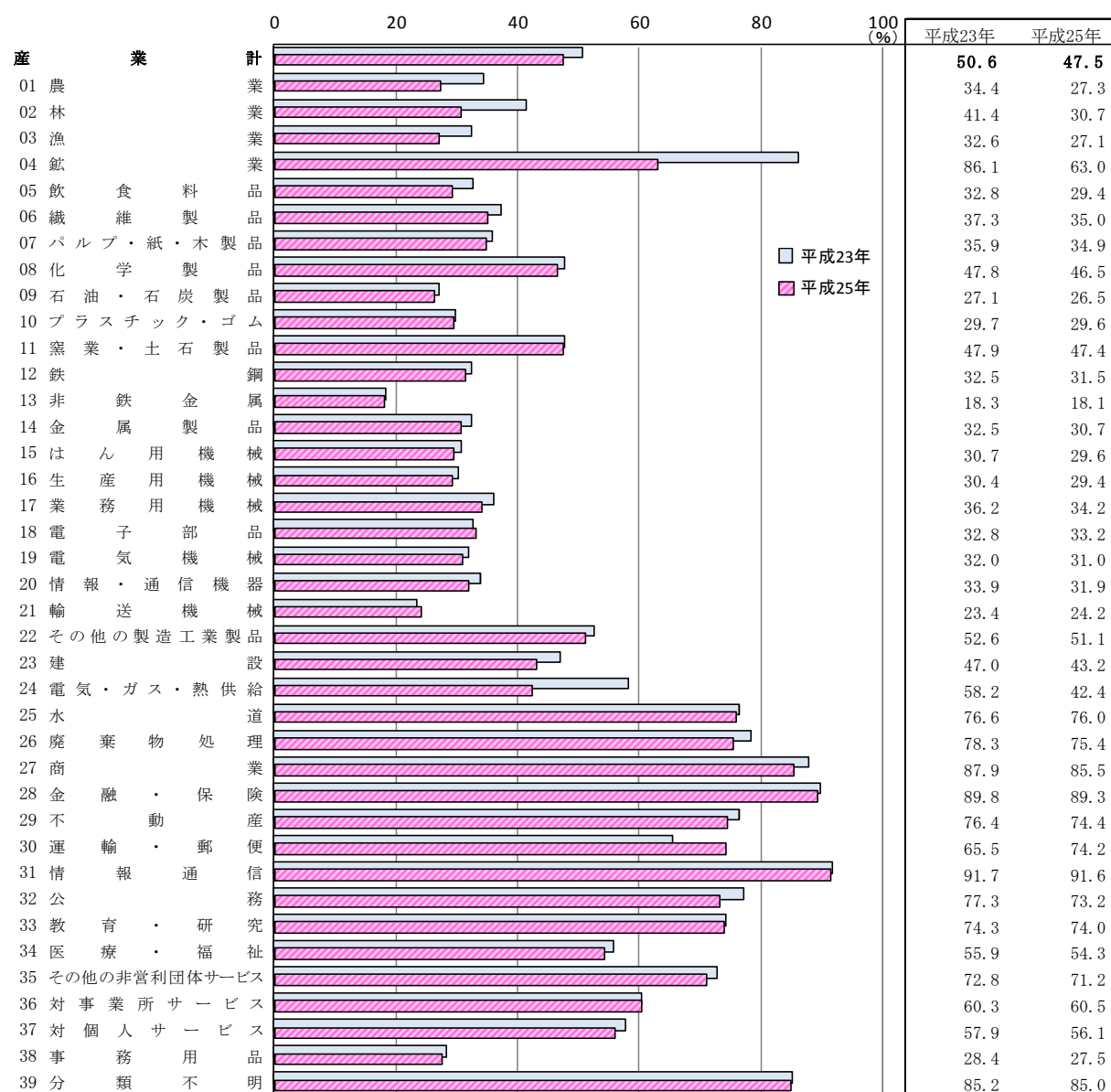
### (3) 産業別のサービスの中間投入率

中間投入を「財」と「サービス」に分けて、平成25年の産業別のサービス中間投入率をみると、産業計で47.5%となっており、平成23年(50.6%)から3.1ポイント減少した。

39部門でみると、「情報通信」(91.6%)、「金融・保険」(89.3%)、「商業」(85.5%)などで高く、「非鉄金属」(18.1%)、「輸送機械」(24.2%)、「石油・石炭製品」(26.5%)などで低くなっている。

平成23年から平成25年にかけての変化をみると、「鉱業」(23.1ポイント減)、「電気・ガス・熱供給」(15.8ポイント減)で変化が大きかった。この2部門はいずれも平成25年で生産額が大きく増加した部門であり、生産活動に投入された財の伸びが大きかったため、反対にサービスの中間投入率が低下した。

【図表13：産業別のサービスの中間投入率】



#### 【用語の解説】

サービスの中間投入：生産活動の際に中間投入されるもののうち「財」ではないもの。

ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び事務用品を指し、それ以外の部門を投入したものについてを「サービスの中間投入」という。

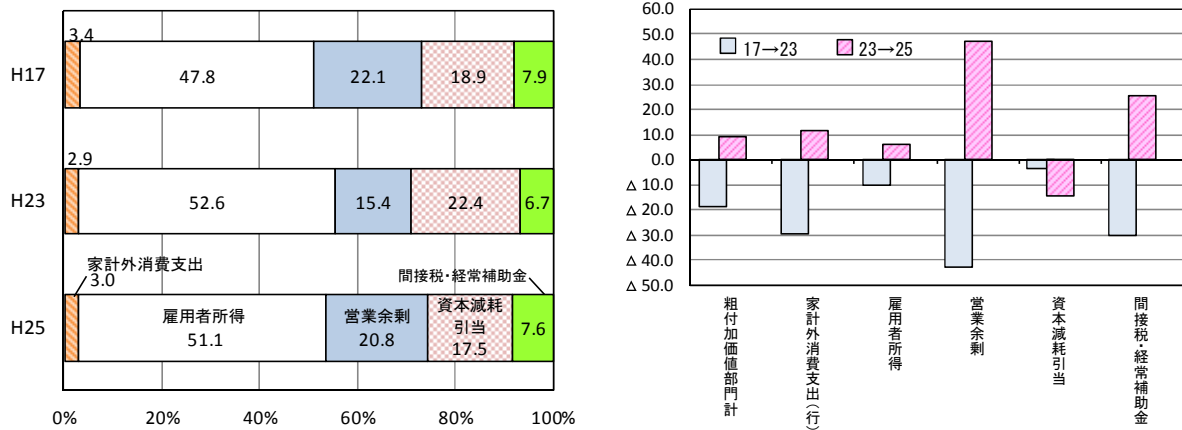
(4) 粗付加価値の構成と伸び

平成25年の粗付加価値の合計は7兆1,803億円で、そのうち「雇用者所得」は3兆6,667億円(構成比51.1%)、「営業余剰」は1兆4,904億円(同20.8%)、「資本減耗引当」は1兆2,574億円(同17.5%)であった。

平成23年からの伸び率をみると、「営業余剰」が46.9%の増と大きく伸びている。

なお、「資本減耗引当」は14.6%の減となっているが、これは社会資本減耗分が今回(延長表)の推計からは除外されている影響であり、社会資本減耗分を除く資本減耗引当は5.8%増となっている。

【図表14：粗付加価値の構成と伸び】



	県内生産額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25
粗付加価値部門計	80,572	65,825	71,803	100.0	100.0	100.0	△18.3	9.1
家計外消費支出	2,749	1,932	2,154	3.4	2.9	3.0	△29.7	11.5
雇用者所得	38,475	34,628	36,667	47.8	52.6	51.1	△10.0	5.9
営業余剰	17,784	10,142	14,904	22.1	15.4	20.8	△43.0	46.9
資本減耗引当	15,254	14,719	12,574	18.9	22.4	17.5	△3.5	△14.6
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	6,905	4,823	6,051	8.6	7.3	8.4	△30.2	25.5
(控除)経常補助金	△594	△420	△547	△0.7	△0.6	△0.8	△29.3	30.2

【用語の解説】

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損（偶発事故による不意の損失）の合計。ただし、東日本大震災のような稀な大災害に対する損失は、産業連関表の対象とはされていない。

間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

経常補助金：政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

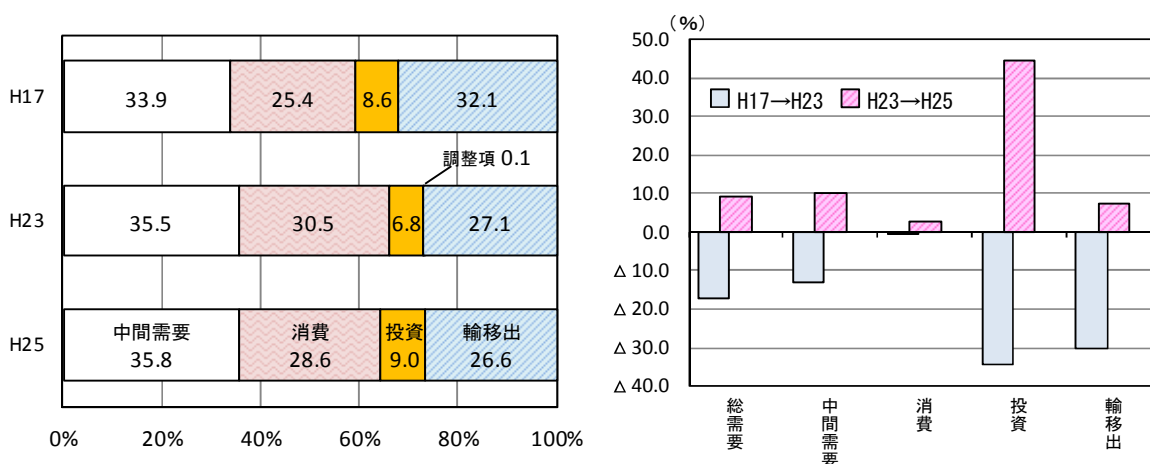
### 3 中間需要と最終需要

#### (1) 総需要の構成と伸び

平成25年の「総需要」は20兆1,698億円で、そのうち「中間需要」は7兆2,136億円（構成比35.8%）、「県内最終需要」は7兆5,974億円（同37.7%）、「輸移出」は5兆3,589億円（同26.6%）であった。平成23年の構成比と比較すると概ね横ばいであるが、「投資」が2.2ポイント増とやや増加し、「消費」と「輸移出」がやや減少した。

平成23年からの伸び率をみると、全ての部門で増加に転じ、総需要合計では9.6%の増となった。特に、「投資」は、県内総固定資本形成が大幅に増加したことにより、44.5%増と大きな伸びとなっている。一方で「消費」は3.0%増と他の部門に比べて小幅な伸びとなった。

【図表15：総需要の構成と伸び】



	県内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25
総需要	222,411	183,992	201,698	100.0	100.0	100.0	△17.3	9.6
中間需要	75,345	65,391	72,136	33.9	35.5	35.8	△13.2	10.3
最終需要	147,066	118,601	129,562	66.1	64.5	64.2	△19.4	9.2
県内最終需要	75,563	68,816	75,974	34.0	37.4	37.7	△8.9	10.4
消費	56,409	56,096	57,783	25.4	30.5	28.6	△0.6	3.0
投資	19,155	12,592	18,190	8.6	6.8	9.0	△34.3	44.5
調整項	0	128	0	0.0	0.1	0.0	-	-
輸移出	71,503	49,785	53,589	32.1	27.1	26.6	△30.4	7.6
（再掲）県内需要	150,908	134,207	148,109	67.9	72.9	73.4	△11.1	10.4

#### 【用語の解説】

総需要：中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資）と輸移出からなる。

（「調整項」は、平成23年のみ県内最終需要に計上され、他の年では輸移出に含まれている。）

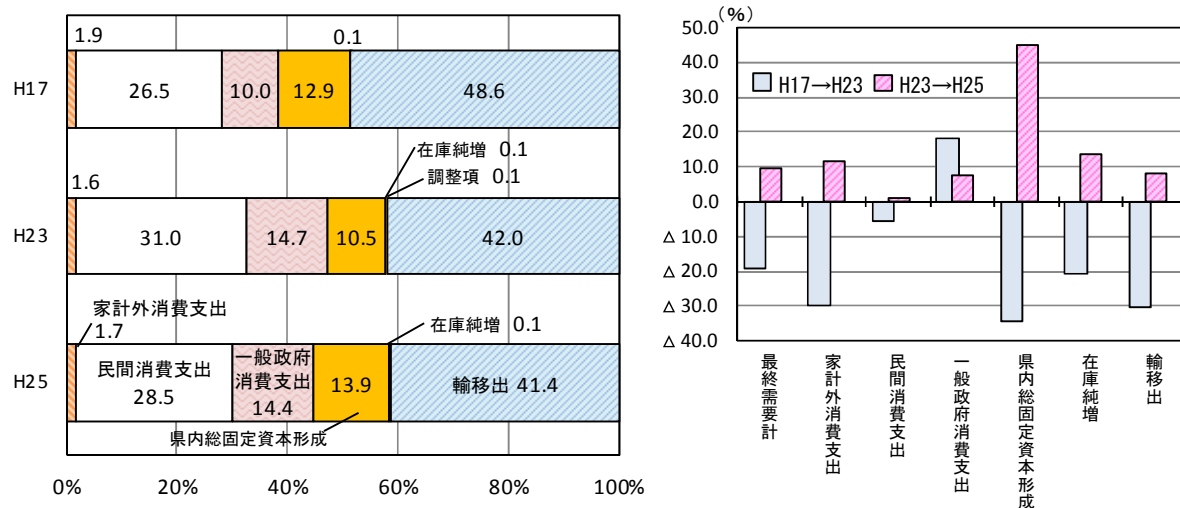
輸出は、FOB価格（本船渡し）で評価している。

(2) 最終需要の構成と伸び

平成25年の「最終需要」は12兆9,562億円で、そのうち「輸移出」は5兆3,589億円（構成比41.4%）、「民間消費支出」は3兆6,932億円（同28.5%）、「一般政府消費支出」は1兆8,696億円（同14.4%）、「県内総固定資本形成」は1兆8,034億円（同13.9%）、「家計外消費支出」は2,154億円（同1.7%）であった。平成23年の構成比と比較すると、「県内総固定資本形成」が3.4ポイント増となり、他の部門がやや減少または横ばいとなった。

平成23年からの伸び率をみると、全ての部門で増加し、最終需要合計では9.2%の増となった。特に、建設部門の生産額増が影響した「県内総固定資本形成」は44.8%増と大きく伸びた。また、消費支出のうち、「家計外消費支出」は11.5%増、「一般政府消費支出」は7.3%の増となったが、「民間消費支出」はほぼ横ばいの0.5%増にとどまった。

【図表16：最終需要の構成と伸び】



	県内生産額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17→23	23→25
最終需要計	147,066	118,601	129,562	100.0	100.0	100.0	△ 19.4	9.2
家計外消費支出	2,749	1,932	2,154	1.9	1.6	1.7	△ 29.7	11.5
民間消費支出	38,909	36,736	36,932	26.5	31.0	28.5	△ 5.6	0.5
一般政府消費支出	14,750	17,427	18,696	10.0	14.7	14.4	18.1	7.3
県内総固定資本形成	18,981	12,454	18,034	12.9	10.5	13.9	△ 34.4	44.8
在庫純増	173	138	156	0.1	0.1	0.1	△ 20.5	13.5
調整項	0	128	0	0.0	0.1	0.0	-	-
輸移出	71,503	49,785	53,589	48.6	42.0	41.4	△ 30.4	7.6

【用語の解説】

最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸移出からなる。また、次のような関係が成立している。最終需要 - 輸移入 = 粗付加価値  
 なお、ここからさらに家計外消費支出をを控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

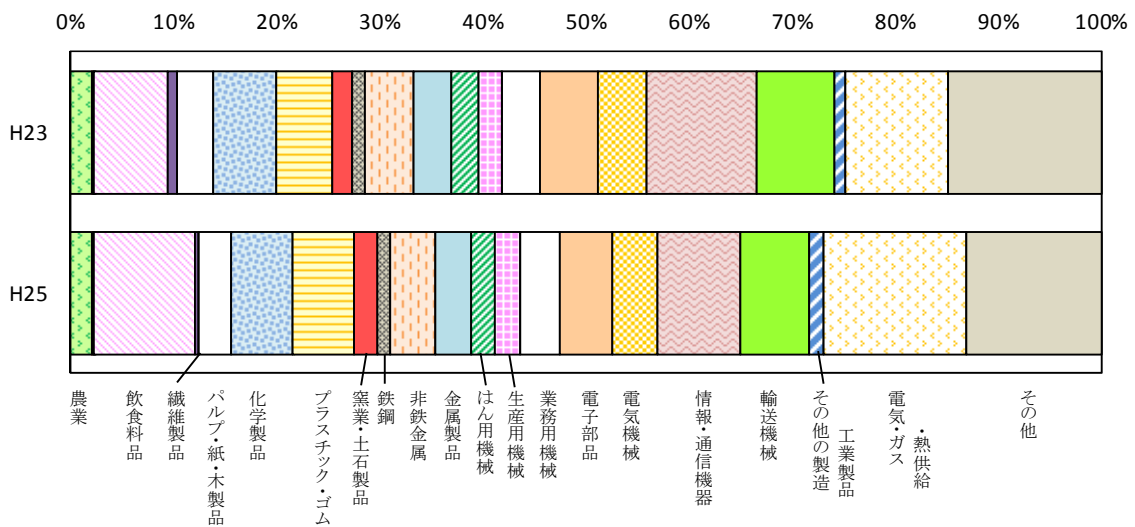


### (3) 輸移出の構成と伸び

平成25年の「輸移出」は合計で5兆3,589億円で、この構成比を39部門別にみると、最も割合の大きい部門は「電気・ガス・熱供給」で13.9%、次いで、「飲食料品」(9.7%)、「情報・通信機器」(8.1%)、「輸送機械」(6.6%)、「化学製品」(6.0%)、「プラスチック・ゴム」(6.0%)などの順となった。

平成23年からの伸び率は、「電気・ガス・熱供給」(49.4%増)、「飲食料品」(45.3%増)などが大きな伸びとなり、「石油・石炭製品」(96.7%減)、「繊維製品」(50.2%減)、「漁業」(35.9%減)などが大きく減少した。

【図表17：輸移出の構成と伸び】



産 業 計	金額 (億円)		構成比 (%)		伸び率 (%) 23→25	寄与度 23→25
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年		
計	49,785	53,589	100.0	100.0	7.6	7.64
01 農 業	1,051	1,148	2.1	2.1	9.3	0.20
02 林 業	28	29	0.1	0.1	5.5	0.00
03 漁 業	75	48	0.2	0.1	△ 35.9	△ 0.05
04 鉱 業	23	27	0.0	0.1	15.7	0.01
05 飲 食 料 品	3,596	5,224	7.2	9.7	45.3	3.27
06 織 維 製 品	389	194	0.8	0.4	△ 50.2	△ 0.39
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,740	1,732	3.5	3.2	△ 0.4	△ 0.02
08 化 学 製 品	3,121	3,216	6.3	6.0	3.1	0.19
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	0	0	0.0	0.0	△ 96.7	△ 0.00
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	2,622	3,190	5.3	6.0	21.6	1.14
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	991	1,237	2.0	2.3	24.9	0.49
12 鉄 鋼	657	622	1.3	1.2	△ 5.3	△ 0.07
13 非 鉄 金 属	2,288	2,370	4.6	4.4	3.6	0.16
14 金 属 製 品	1,905	1,874	3.8	3.5	△ 1.6	△ 0.06
15 は ん 用 機 械	1,247	1,229	2.5	2.3	△ 1.4	△ 0.04
16 生 産 用 機 械	1,113	1,253	2.2	2.3	12.6	0.28
17 業 務 用 機 械	1,896	2,105	3.8	3.9	11.0	0.42
18 電 子 部 品	2,729	2,665	5.5	5.0	△ 2.3	△ 0.13
19 電 気 機 械	2,421	2,377	4.9	4.4	△ 1.8	△ 0.09
20 情 報 ・ 通 信 機 器	5,272	4,349	10.6	8.1	△ 17.5	△ 1.85
21 輸 送 機 械	3,730	3,548	7.5	6.6	△ 4.9	△ 0.37
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	581	734	1.2	1.4	26.5	0.31
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	4,983	7,446	10.0	13.9	49.4	4.95
そ の 他	7,328	6,970	14.7	13.0	△ 4.9	△ 0.72

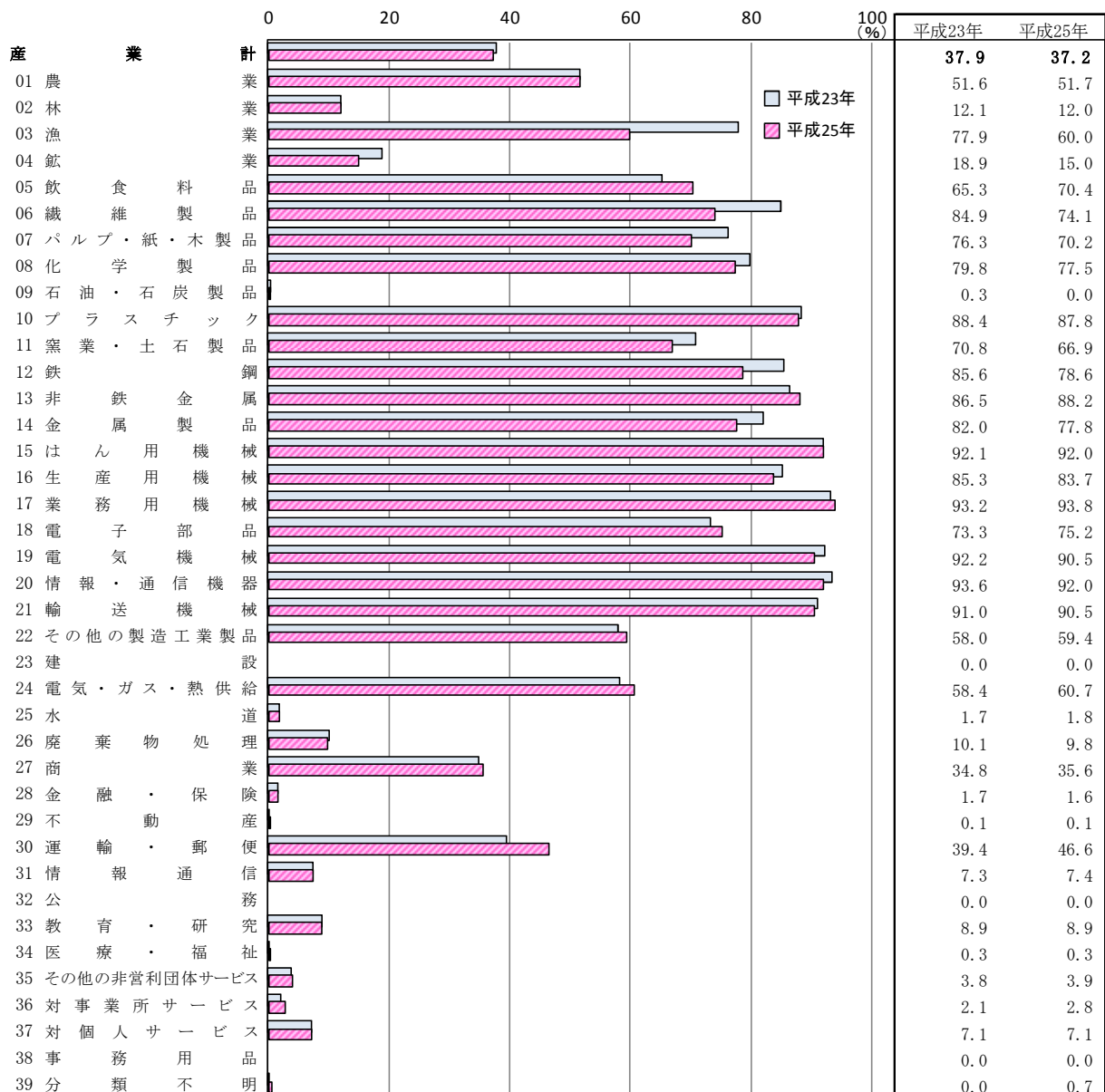
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

(4) 産業別の県内生産額に占める輸移出割合

平成25年の産業別県内生産額に占める輸移出割合を39部門表でみると、「業務用機械」が93.8%と最も高く、次いで「情報・通信機器」(92.0%)、「はん用機械」(92.0%)、「輸送機械」(90.5%)、「電気機械」(90.5%)などの順となり、製造業部門で高くなっている。

平成23年から平成25年の変化をみると、「漁業」(17.9ポイント減)、「繊維製品」(10.8ポイント減)、「鉄鋼」(7.0ポイント減)などで変化が大きかった。

【図表18：産業別の県内生産額に占める輸移出割合】



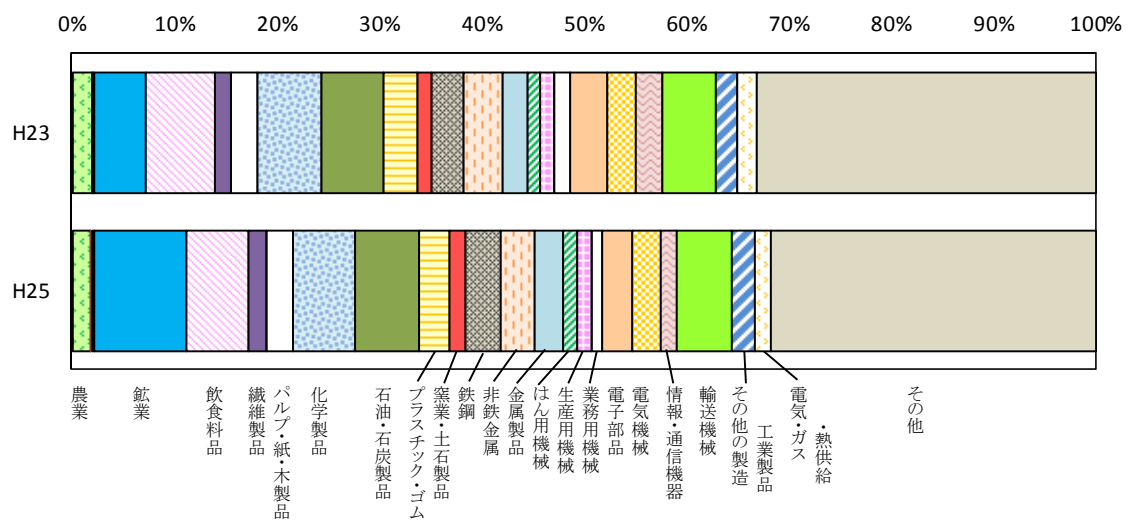
## 4 輸移入

### (1) 輸移入の構成と伸び

平成25年の「輸移入」は合計で5兆7,760億円で、この構成比を39部門別にみると、最も割合の大きい部門は「鉱業」で9.1%、次いで「化学製品」(6.2%)、「石油・石炭製品」(6.1%)、「飲食品」(6.1%)、「輸送機械」(5.3%)などの順となった。

平成23年からの伸び率では、「鉱業」(98.4%増)、「林業」(33.9%増)、「漁業」(27.6%増)、「金属製品」(26.5%増)などで増加が大きかった。

【図表19：輸移入の構成と伸び】



産 業 計	金額 (億円)		構成比 (%)		伸び率 (%) 23→25	寄与度 23→25
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年		
計	52,776	57,760	100.0	100.0	9.4	9.44
01 農 業	1,013	1,035	1.9	1.8	2.2	0.04
02 林 業	56	75	0.1	0.1	33.9	0.04
03 漁 業	97	124	0.2	0.2	27.6	0.05
04 鉱 業	2,655	5,268	5.0	9.1	98.4	4.95
05 飲 食 料 品	3,549	3,513	6.7	6.1	△ 1.0	△ 0.07
06 織 維 製 品	826	912	1.6	1.6	10.4	0.16
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1,351	1,520	2.6	2.6	12.5	0.32
08 化 学 製 品	3,325	3,570	6.3	6.2	7.4	0.47
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,217	3,537	6.1	6.1	10.0	0.61
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1,687	1,762	3.2	3.1	4.5	0.14
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	725	875	1.4	1.5	20.7	0.28
12 鉄 鋼	1,697	1,957	3.2	3.4	15.3	0.49
13 非 鉄 金 属	1,995	1,993	3.8	3.5	△ 0.1	△ 0.00
14 金 属 製 品	1,263	1,598	2.4	2.8	26.5	0.63
15 は ん 用 機 械	700	789	1.3	1.4	12.7	0.17
16 生 産 用 機 械	725	746	1.4	1.3	2.9	0.04
17 業 務 用 機 械	763	590	1.4	1.0	△ 22.7	△ 0.33
18 電 子 部 品	1,981	1,769	3.8	3.1	△ 10.7	△ 0.40
19 電 気 機 械	1,428	1,537	2.7	2.7	7.6	0.21
20 情 報 ・ 通 信 機 器	1,362	976	2.6	1.7	△ 28.3	△ 0.73
21 輸 送 機 械	2,751	3,065	5.2	5.3	11.4	0.60
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1,167	1,265	2.2	2.2	8.4	0.19
24 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	939	984	1.8	1.7	4.8	0.09
そ の 他	17,505	18,298	33.2	31.7	4.5	1.50

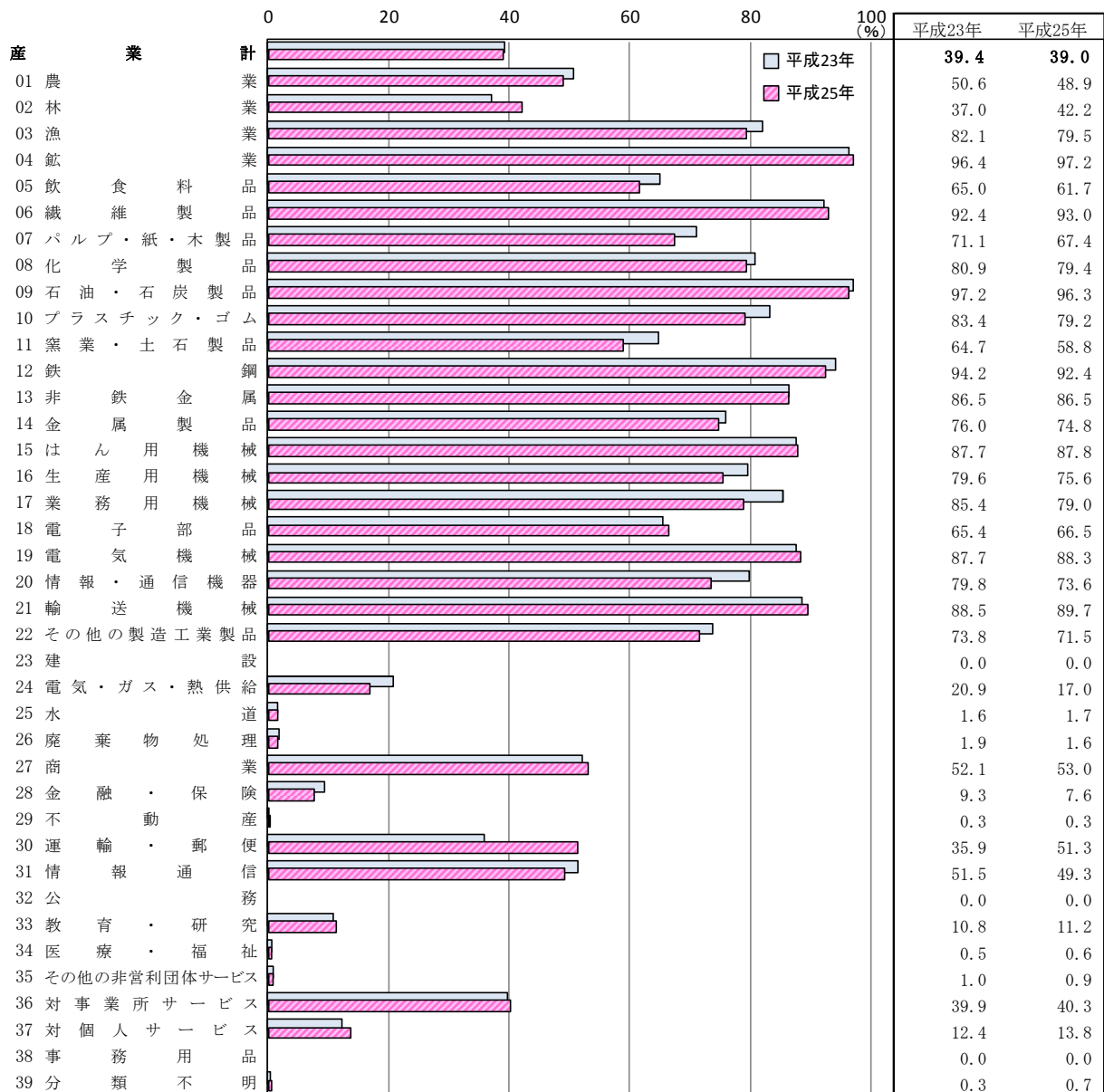
(注) 39部門表による。「その他」は「23 建設」及び「25 水道」～「39 分類不明」の合計である。

(2) 産業別の県内需要に占める輸移入割合

平成25年の産業別の県内需要に占める輸移入割合を39部門表でみると、「鉱業」が97.2%と最も高く、次いで「石油・石炭製品」(96.3%)、「繊維製品」(93.1%)、「鉄鋼」(92.0%)、「輸送機械」(89.2%)などの順となった。

平成23年から平成25年の変化をみると、「情報・通信機器」(6.8ポイント減)、「窯業・土石製品」(5.1ポイント減)、「林業」(4.1ポイント増)、「パルプ・紙・木製品」(4.1ポイント減)などで変化が大きかった。

【図表20：産業別の県内需要に占める輸移入割合】

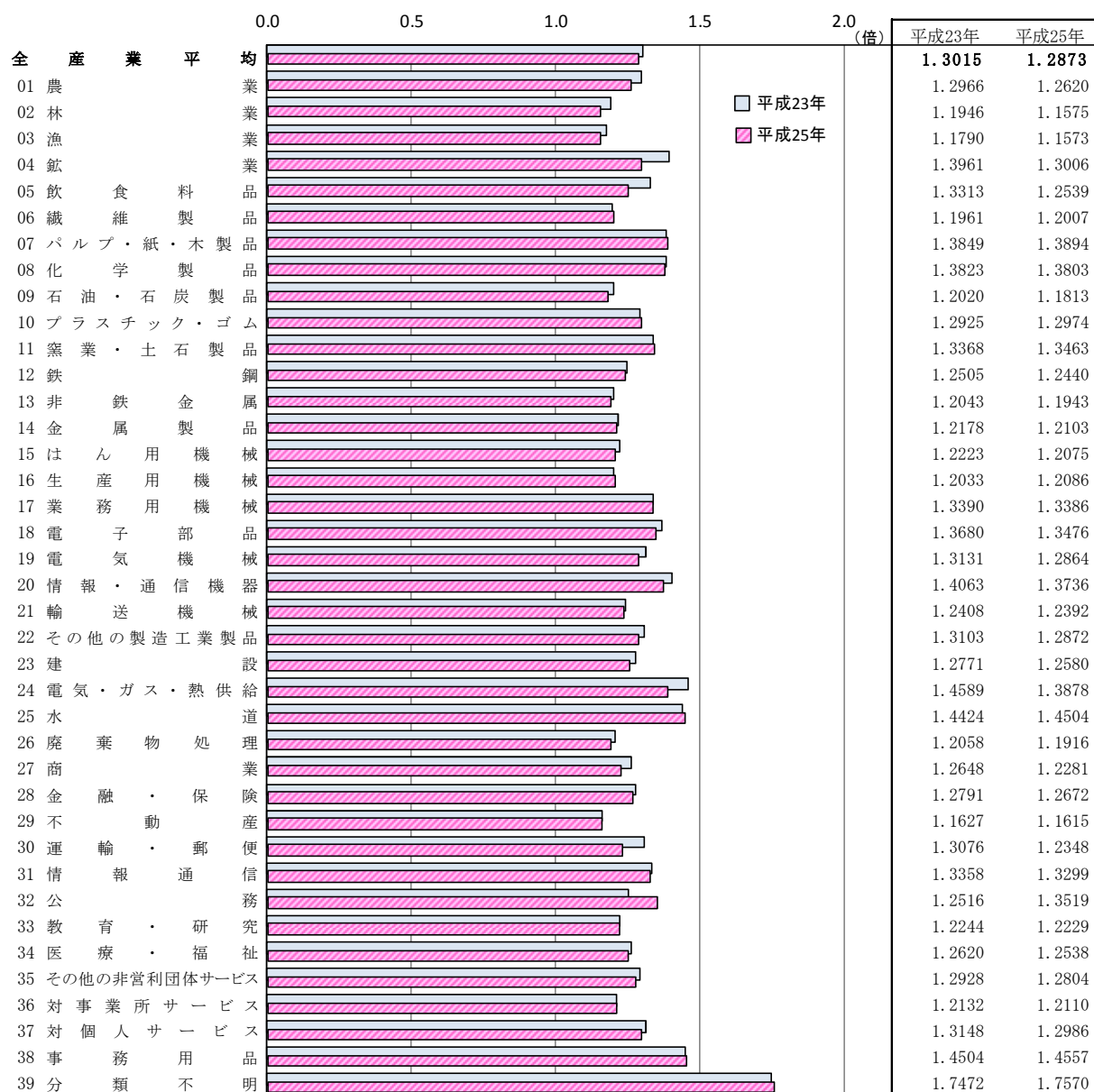


## 5 波及効果

### (1) 生産波及の大きさ

逆行列係数表により、1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさを39部門表でみると、平成25年は全産業平均で1.2873倍であった。産業別にみると、全産業平均よりも大きい部門は、「水道」(1.4504倍)、「パルプ・紙・木製品」(1.3894倍)、「電気・ガス・熱供給」(1.3878倍)、「化学製品」(1.3803倍)、「情報・通信機器」(1.3736倍)などであった。

【図表 21：生産波及の大きさ】



#### 【用語の解説】

逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（縦計）を指している。これは、当該部門の最終需要が1単位発生したときに各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

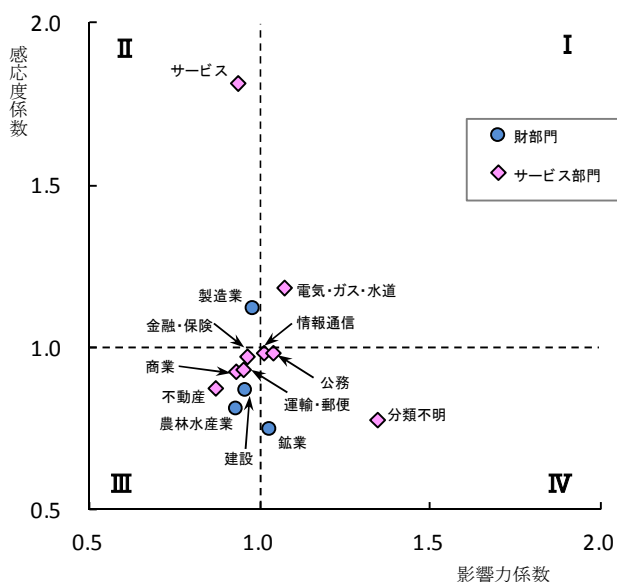
(※参考) 影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数をみることで、各産業部門が県経済の中でどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。図表 22 のように、横軸に影響力係数、縦軸に感応度係数を置き、ともに 1.0 を境に 4 つのエリアに区切ることによって各部門の機能を分類する。

「Ⅰ」に属する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ影響を受けやすい部門で、「電気・ガス・水道」が該当した。「Ⅱ」に属する部門は、産業全体に対する影響力は強くないが感応度は高い部門で、「サービス」、「製造業」が該当した。特に「サービス」の感応度の高さが目立った。

「Ⅲ」に属する部門は、影響力も感応度もともに高くない部門で、「農林水産業」、「不動産」などが該当した。「Ⅳ」に属する部門は、産業全体への影響力は強いが感応度は高くない部門で、「鉱業」、「公務」などが該当した。

【図表 22：影響力係数と感応度係数】



	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.9227	0.8150
02 鉱業	1.0233	0.7520
03 製造業	0.9719	1.1257
04 建設	0.9508	0.8708
05 電気・ガス・水道	1.0701	1.1805
06 商業	0.9314	0.9233
07 金融・保険	0.9656	0.9707
08 不動産	0.8695	0.8744
09 運輸・郵便	0.9534	0.9300
10 情報通信	1.0146	0.9840
11 公務	1.0409	0.9834
12 サービス	0.9378	1.8145
13 分類不明	1.3480	0.7757

【用語の解説】

影響力係数：当該産業部門が他の産業部門に与える波及効果の大きさを相対的に表した指標。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{列和の平均値}}$$

感応度係数：当該産業部門が他の産業部門から受ける波及効果の大きさを相対的に表した指標。

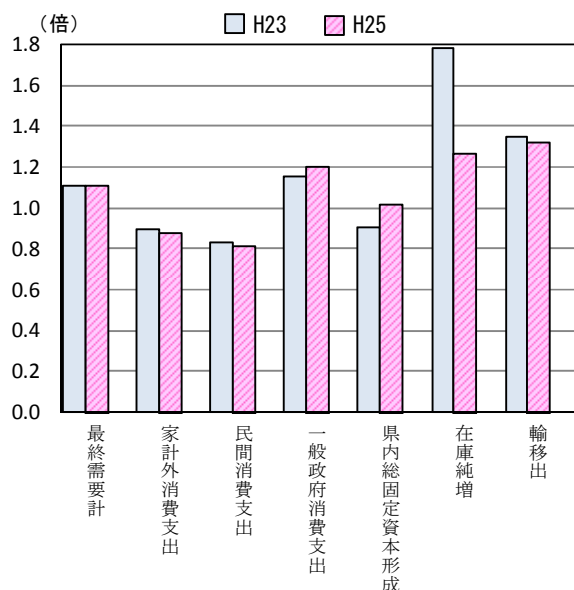
$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{行和の平均値}}$$

(2) 最終需要と生産誘発額

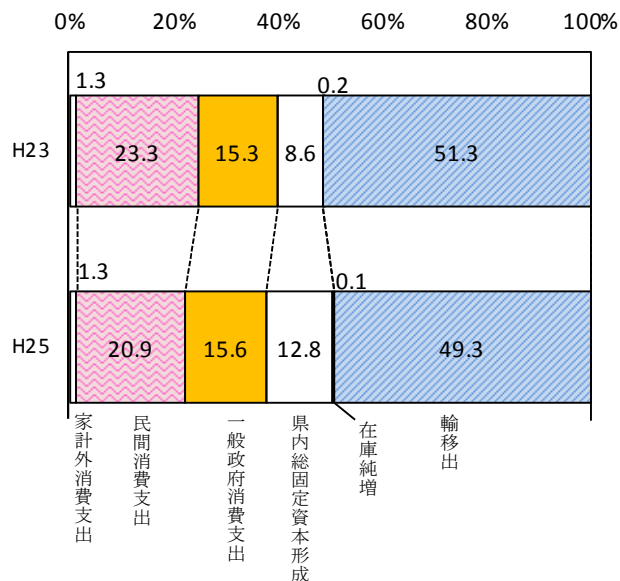
平成25年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「輸移出」（49.3%）、「民間消費支出」（20.9%）、「一般政府消費支出」（15.6%）などの順となった。平成23年と比較すると、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」で上昇した。

また、1単位あたりの最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸移出」が1.3235倍、「一般政府消費支出」が1.2004倍などとなった。

【図表23：最終需要項目別生産誘発係数】



【図表24：最終需要項目別生産誘発依存度】



【図表25：最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度】

	生産誘発額 (億円)		生産誘発係数 (倍)		生産誘発依存度 (%)	
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年
最終需要計	131,216	143,939	1.1064	1.1110	100.0	100.0
家計外消費支出	1,739	1,902	0.9002	0.8830	1.3	1.3
民間消費支出	30,565	30,086	0.8320	0.8146	23.3	20.9
一般政府消費支出	20,128	22,443	1.1550	1.2004	15.3	15.6
県内総固定資本形成	11,250	18,386	0.9033	1.0195	8.6	12.8
在庫純増	246	198	1.7841	1.2652	0.2	0.1
輸移出	67,253	70,923	1.3509	1.3235	51.3	49.3

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

**生産誘発額**：県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

**生産誘発係数**：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{最終需要項目別生産誘発係数} = \frac{\text{ある最終需要項目による各産業の生産誘発額}}{\text{当該最終需要項目の合計額}}$$

**生産誘発依存度**：各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

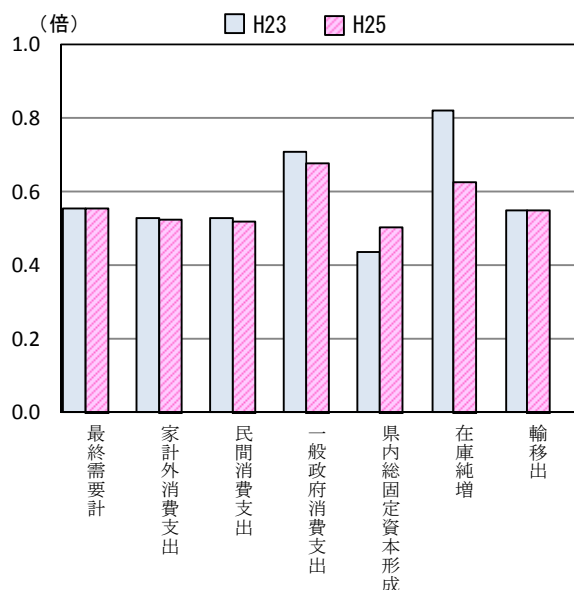
$$\text{最終需要項目別生産誘発依存度} = \frac{\text{ある産業における最終需要項目別生産誘発額}}{\text{当該産業の県内生産額}}$$

### (3) 最終需要と粗付加価値誘発額

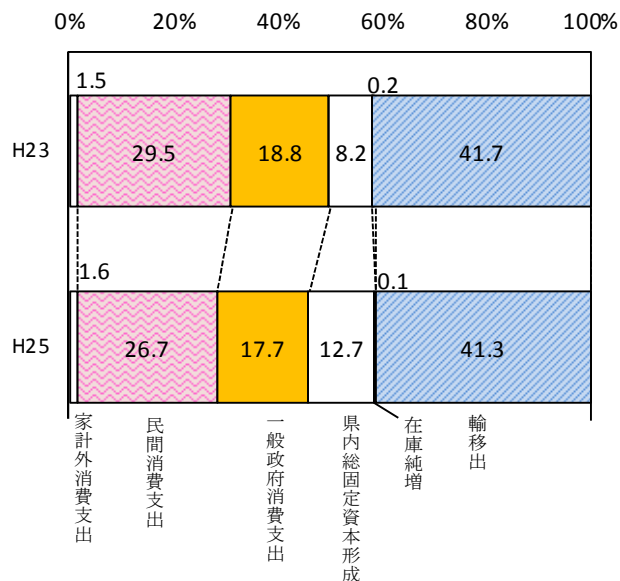
平成25年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額7兆1,803億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「輸移出」（41.3%）、「民間消費支出」（26.7%）、「一般政府消費支出」（17.7%）などの順となった。

1単位あたりの最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.6782倍、「輸移出」が0.5527倍などとなった。

【図表 26：最終需要項目別粗付加価値誘発係数】



【図表 27：最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】



【図表 28：最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度】

	粗付加価値誘発額 (億円)		粗付加価値誘発係数 (倍)		粗付加価値誘発依存度 (%)	
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年
最終需要計	65,825	71,803	0.5550	0.5542	100.0	100.0
家計外消費支出	1,020	1,132	0.5279	0.5256	1.5	1.6
民間消費支出	19,439	19,188	0.5291	0.5196	29.5	26.7
一般政府消費支出	12,379	12,679	0.7104	0.6782	18.8	17.7
県内総固定資本形成	5,407	9,085	0.4341	0.5038	8.2	12.7
在庫純増	113	99	0.8199	0.6300	0.2	0.1
輸移出	27,453	29,619	0.5514	0.5527	41.7	41.3

(注) 13部門表による。

#### 【用語の解説】

**粗付加価値誘発額**：各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

**粗付加価値誘発係数**：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数 = ある最終需要項目による各産業の粗付加価値誘発額 ÷ 当該最終需要項目の合計額

**粗付加価値誘発依存度**：各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 = ある産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額 ÷ 当該産業の粗付加価値額

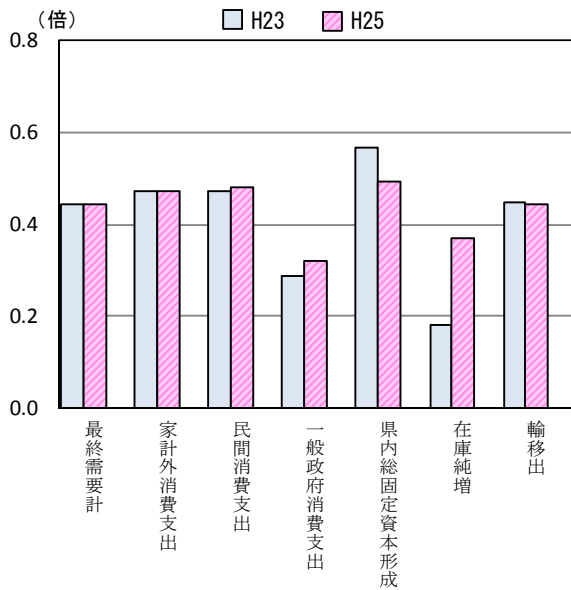


(4) 最終需要と輸移入誘発額

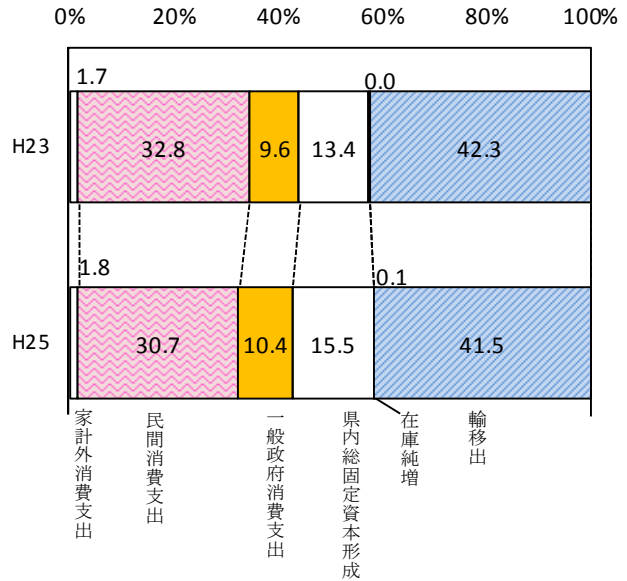
平成25年の輸移入額5兆7,760億円がどの最終需要項目によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別輸移入誘発依存度）をみると、「輸移出」（41.5%）、「民間消費支出」（30.7%）、「県内総固定資本形成」（15.5%）などの順となった。

1単位あたりの最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか（最終需要項目別輸移入誘発係数）をみると、「県内総固定資本形成」が0.4962倍、「民間消費支出」が0.4804倍、「家計外消費支出」が0.4744倍などとなった。

【図表 29：最終需要項目別輸移入誘発係数】



【図表 30：最終需要項目別輸移入誘発依存度】



【図表 31：最終需要項目別輸移入誘発額、輸移入誘発係数、輸移入誘発依存度】

	輸移入誘発額 (億円)		輸移入誘発係数 (倍)		輸移入誘発依存度 (%)	
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年
最終需要計	52,776	57,760	0.4450	0.4458	100.0	100.0
家計外消費支出	912	1,022	0.4721	0.4744	1.7	1.8
民間消費支出	17,297	17,744	0.4709	0.4804	32.8	30.7
一般政府消費支出	5,048	6,017	0.2896	0.3218	9.6	10.4
県内総固定資本形成	7,048	8,949	0.5659	0.4962	13.4	15.5
在庫純増	25	58	0.1801	0.3700	0.0	0.1
輸移出	22,332	23,970	0.4486	0.4473	42.3	41.5

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

輸移入誘発額：最終需要が生じたとき、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を輸移入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

輸移入誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示している。

$$\text{最終需要項目別輸移入誘発係数} = \frac{\text{ある最終需要項目による各産業の輸移入誘発額}}{\text{当該最終需要項目の合計額}}$$

輸移入誘発依存度：各産業（又は産業計）における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{最終需要項目別輸移入誘発依存度} = \frac{\text{ある産業における最終需要項目別輸移入誘発額}}{\text{当該産業の輸移入額}}$$

